

日 誌 (昭和 37 年 5 月)

【国 内】

- 10日 ○本行、政府保証付債券 194 億円の売戻しを実行
(2、3 月買入れ分の売戻しを完了)
○外国為替銀行、英ポンド建輸入ユーザンスおよび英ポンド現地貸金利率を引下げ(ロンドン・リファイナンス $\frac{1}{2}$ つき年利 7.0%以上を 6.5%以上へ。自行ユーザンス、 $\frac{1}{2}$ つき 8.0%以上を 7.75%へ、同 $\frac{1}{2}$ なし一般 8.25%以上を 8.0%以上、サービス 8.125%以上を 7.875%以上へ。現地貸金利 7.25%以上を 7.0%以上へ)
- 11日 ○政府、37 年度上期最高輸出会議で本年度の輸出目標を通関ベース 4,990 百万ドル(為替ベース 4,700 百万ドル)と決定

- 12日 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利を引下げ(一律 $\frac{1}{2}$ % 引下げ。新レート——3 か月もの $\frac{1}{2}$ つき一般年利 5.5%以上、同サービス 5.25%以上、3 か月もの $\frac{1}{2}$ なし一般 5.75%以上、同サービス 5.375%以上、4 か月ものは 3 か月ものの各 $\frac{1}{2}$ % 高)
- 21日 ○政府、経済閣僚懇談会で経済運営の基本的態度(いわゆる景気調整策に関する統一見解)を決定(要録参照)
○政府、IMF に対し、「IMF 借入取決め」(IMF の資金強化策、1 月号海外経済状況参照)への参加を通告

【海 外】

- 1日 ○西ドイツ・ブンデスバンク、非居住者定期預金付利禁止を解除
- 2日 ○カナダ政府、従来の屈伸為替レート制度を廃止固定レート制度へ復帰、1 カナダ・ドル=0.925 米ドルに設定、即日実施
○西ドイツ・フォルクスワーゲン社、政府の値上げ撤回要請を拒否
○ノルウェー、EEC 加盟を申請
- 3日 ○NATO 国防会議、アテネで開催
- 6日 ○イタリア、新大統領(アントニオ・セニ現外相)を選出
○イタリア・ユーゴ新通商協定調印
- 8日 ○ポルトガル、対日貿易に GATT 35 条援用決定
- 11日 ○EEC 閣僚会議開催(英国の EEC 加盟問題などを討議)
○西ドイツ、1962 年度予算成立
- 15日 ○エジプト、公定歩合を 3%から 5%へ引上げ
- 16日 ○フランス人民共和派閣僚、ドゴール大統領の欧州政策に反対して辞任
- 17日 ○英国、居住者の非スターリング地域に対する投資規制を緩和(Hard Dollar および Soft Dollar 区分を廃止)
- 18日 ○イタリア、米國へ 178.6 百万ドル期限前返済の協定成立
○イタリア、株式配当税(15%)の採用を決定
○スペイン、外資導入法の拡大(1959 年 7 月以降

- のスペイン企業への外国投資の元本、利潤、配当の本国送金自由化)を発表
- 21日 ○ブラジル銀行、クルゼイロの対米ドル自由市場レートを切下げ
- 22日 ○DAC、加盟国の低開発地域援助実績の年次審査を開始(6 月下旬まで)
○フィリピン中央銀行、輸入保証金率を引下げ
○西ドイツ、域内自動車輸入関税 50% 引下げ決定
- 28日 ○ニューヨーク株式、1929 年以来の大暴落(ダウ工業株 30 種平均は 34.95 ポイント下落、576.93 を記録)
○中共・セイロン経済援助協定の 5 年延長(1967 年まで)
- 29日 ○英国、EEC・カナダ・豪州・ニュージーランドからの工業製品輸入に関し対外共通関税を適用する問題で妥協成立(1970 年に完全適用)
- 30日 ○トルコ、イノニュ内閣総辞職
○ソ連、EEC に対抗して国際貿易会議の開催を提唱
- 31日 ○ニューヨーク連銀、英蘭銀行との 50 百万ドル(約 18 百万ポンド)のスワップ取引を発表
○英国、IMF 借入のうち 25 百万ポンドを返済(期限前返済額合計 275 百万ポンド)
○英蘭銀行、特別預金準備率引下げ(ロンドン手形交換所加盟銀行 3%→2%、スコットランド系銀行 1.5%→1%)